

財務状況を全般的に説明する資料

平成 28 年度 学校法人 藍野学院 決算の概要

平成 28 年度決算について、平成 29 年 5 月 29 日の学校法人 藍野学院理事会・評議員会において、承認決議されました。

藍野学院の財務状況は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書概要

資金収支計算書は、学校法人の当該年度の諸活動に対するすべての収入と支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

(1) 資金収入（収入の部）

① 学生生徒納付金収入

学生生徒納付金収入は、入学金および授業料、実験実習費、施設設備費が主な収入であり、前年度と比較し、2,233 万円の増額となり、30 億 8,866 万円となっております。

② 手数料収入

手数料収入は、入学検定料が主な収入であり、前年度と比較し、562 万円の減少となり、6,176 万円となっております。

③ 寄付金収入

寄附金収入は、338 万円となっております。

④ 補助金収入

補助金収入は、国庫補助金や地方公共団体補助金が主な収入であり、前年度と比較し、2,254 万円の増額となり、3 億 3,916 万円となっております。

⑤ 前受金収入

前受金収入は、平成 29 年度の学生生徒納付金収入が主な収入であり、24 億 3,011 万円となっております。

(2) 資金支出（支出の部）

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費及び職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出であり、前年度と比較し、781万円の増額となり、19億3,346万円となっております。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、各設置校の教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、委託費、賃借料、実習に伴う謝金、奨学金などが主な支出であり、前年度と比較し、1,841万円の増額となり、6億5,116万円となっております。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、学校の運営に必要な消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託費、賃借料、学生生徒募集に係る広告費などが主な支出であり、前年度と比較し、3,160万円の減額となり、3億8,608万円となっております。

④ 施設関係支出

施設関係支出は、2億5,968万円となりました。学生のキャンパスアメニティーの強化を図ることを目的とし、将来構想に向けた学校用地の購入が主な支出です。

⑤ 設備関係支出

設備関係支出は、教育研究用機器備品や図書などの購入が主な支出であり、8,429万円となっております。

2. 事業活動収支計算書概要

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

従前の消費収支計算書から様式が変更され、当該会計年度をア) 教育活動 イ) 教育活動以外の活動 ウ) ア、イに掲げる活動以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において、学校法人会計基準第 29 条及び第 30 条の規程により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのものであります。

① 事業活動収入

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入で返済義務の伴う借入金、預り金等を除いたもので、学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付随事業収入・雑収入となります。

平成 28 年度の事業活動収入は、36 億 7,222 万円となっております。

② 事業活動支出

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

平成 28 年度の事業活動支出は、33 億 2,486 万円となっております。

③ 基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくために校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計では、当該年度において「資産の取得に充てた金額」を基本金へ組み入れる（＝維持すべき金額）仕組みとなっています。これが基本金組入額となります。平成 28 年度の基本金組入額は 4 億 687 万円となっております。又、「恒常的に保持すべき資金の額」についての改正により、4 号基本金を 3,500 万円取崩しております。

④ 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入計より事業活動支出計を差し引くと基本金組入前当年度収支差額が算出され、平成 28 年度は 3 億 4,737 万円の収支差額となりました。
※事業活動収支計算書は資金収支計算書と異なり、教育研究経費に減価償却費 2 億 8,502 万円、管理経費に減価償却費 5,034 万円。また、徴収不能額等が 219 万円計上されています。

3. 貸借対照表概要

当該会計年度末の資産、負債、純資産の状態（財政状態）を明かにするためのもので、貸借対照表には資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して表示します。

(1) 資産の部

平成 29 年 3 月 31 日時点における、資産総額（資産の部）は、144 億 6,678 万円となり、前年度比 4 億 1,848 万円の増加となりました。内訳は以下のとおりとなります。

① 固定資産は、総額 115 億 6,280 万円 となり、前年度比 5,283 万円の減少となりました。減少要因は、前年度において取得した「AINOPIA BUILDING」の減価償却によるものです。

② 流動資産は、総額 29 億 398 万円 となり 4 億 7,130 万円の増加となりました。うち、現預金は 4 億 6,662 万円の増加です。下記の負債の部でもありますように、将来構想に向けた施設設備充実を図るために、市中金融機関からの借入金に伴うものであります。

(2) 負債の部

平成 29 年 3 月 31 日時点における、負債総額（負債の部）は、33 億 272 万円となり、内訳は、固定負債が 5 億 3,463 万円、流動負債は 27 億 6,809 万円となりました。前年度比 7,111 万円の増加となっております。主な要因としては、将来構想に向けた学校用地の購入・ファサド`設備に伴う市中金融機関からの借入金です。

(3) 純資産の部

(1) における資産の部合計から (2) における負債の部合計を差し引いた金額である純資産に関しては、前年度比 3 億 4,737 万円の増加し、111 億 6,406 万円となりました。